

備前市事務事業評価表

事務事業名	人権啓発地域活動事業		コード	05-02-03-01
			担当課・係	人権啓発課 人権同和啓発係
事業実施期間			担当者	柴垣 桂介
総合計画 事業（政策）体系	大項目(基本目標)	住民主体の協働のまちづくり	電話	0869-64-1823
	中項目(基本施策)	ふれあい豊かなまちづくり		
	小項目(施策)	人権問題		

事業について	
目的 (何のために)	人権について正しい認識と知識を深め、人権問題を一人ひとりが自分の問題として受け止め、日常生活の中で互いを尊重し合える社会づくりができるよう、人権意識の高揚を図る。
対象 (誰・何を対象に)	各種団体（運動団体、商工会議所等、JA、自治会連絡協議会、人権擁護委員協議会、民生・児童委員協議会、老人クラブ連合会、愛育委員、連合PTA等）、企業、市民
内容	講演会の開催、標語の募集、ポスター等の作成、各種イベントにより人権啓発を行う。

事業の結果			
実施項目	17年度 回数など (単位)	18年度 回数など (単位)	回数など (単位)
人権啓発講演会開催事業	400 人	360 人	
人権問題研修会(企業等参加型)開催事業	100 人	120 人	
啓発標語募集事業	2,716 人	2,900 人	
人権啓発講演会(市民向け)開催(まちづくり)事業	2,000 人	2,000 人	

事業費 (単位：千円)	事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	4,336	国庫補助金等	741	直接事業費	2,357	国庫補助金等	628
	人件費	8,077	委託費負担		人件費	7,845	委託費負担	
	合計	12,413	一般財源等	11,672	合計	10,202	一般財源等	9,574

必要人員	0.85 人	0.80 人	
結果指標	結果指標名	人権啓発講演会参加者数	人権啓発講演会参加者数
	結果指標量	400	360
	単位	人	人
	対前年比	-	90.00%
	活動にかかるコスト	3,096,100 円	3,692,750 円
	単位当たりコスト	7,740 円	10,258 円
結果指標	結果指標名	人権問題研修会参加団体数	人権問題研修会参加団体数
	結果指標量	66	63
	単位	団体	団体
	対前年比	-	95.45%
	活動にかかるコスト	2,189,250 円	2,184,250 円
	単位当たりコスト	33,170 円	34,671 円

事業の成果			
どのような成果を得ようとしているか	一人でも多くの市民に、人権についての正しい認識と知識を深めいただき、日常生活の中でお互いを尊重し合える社会づくりをめざす。		
成果指標名	人権問題研修会参加団体数	式又は説明	企業等参加団体数を増加させ、人権啓発に必要な知識を、より多くの団体に習得してもらう。
	17年度	18年度	
成果指標量	66団体	63団体	
対前年比	-	95.45%	0.00%
到達目標値	130%	到達目標年度	平成23年度

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成18年度事業)
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である 関係法令等： 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律
	対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である
	市民ニーズの妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である
効率性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である
	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である
	手段の最適化	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている
有効性の評価	職場の効率化	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT（職場研修）は行われている <input type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい
	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している
	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある
市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	

平成19年度状況	<input type="checkbox"/> 重点化している <input type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している <input checked="" type="checkbox"/> 見直し継続している <input type="checkbox"/> 事業を縮小している	<input type="checkbox"/> 休止している <input type="checkbox"/> 他の事業と統合している <input checked="" type="checkbox"/> 平成18年度で廃止・完了	説明	講演内容を、要望の多かった「子どもの問題」にスポットを当てて検討する。
目標値	結果指標量	400人	結果指標量	70団体
	成果指標量		成果指標量	106%

総合評価	参加者を増やすためにも、各企業、団体への割当も検討する。	評価区分 <A~E>	C
------	------------------------------	---------------	---

平成20年度以降の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了
--------------	---	--	---------------------------------------

平成20年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
有効性	参加者の割当を検討	平成20年	参加者、参加企業の増